

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高萩市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

取組事項	(水道事業)広域化等													
実施済		(実施類型)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">経営統合</td> <td style="text-align: center;">施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設管理の 共同化</td> <td style="text-align: center;">管理の一体化</td> </tr> </table>	経営統合	施設の 共同設置・利用	施設管理の 共同化	管理の一体化	(取組の概要)		(実施(予定)時期)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">日</td> </tr> </table>	年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用													
施設管理の 共同化	管理の一体化													
年	月	日												
実施予定		(取組の効果額)	百万円(年)	(取組の効果額内訳)										
検討中	●	(取組の概要)	<p>令和4年度に始まった茨城県による「広域連携等に係る研究会」をきっかけに、広域連携の検討を行ってきた。令和6年度も継続して研究会が開催される予定となっている。</p> <p>茨城県の「茨城県水道事業広域連携推進方針」によれば、本市の属する県北広域圏において、薬品の共同購入や業務の共同委託などソフト統合があげられている。共同購入を行う場合に、取りまとめをする自治体では事務量が増加するため、人員削減のメリットが得られない可能性があるとの意見が出ている。</p>											

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高萩市	工業用水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続 ●
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組みず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

PFIの検討をH25に行った結果、現在の経営体制となっている。人員に余裕はなく、通常業務をこなすだけで精一杯であるため、必要な知見やノウハウの不足が懸念される。H28年度に作成した「高萩市工業用水道事業基本計画」に基づき、老朽化施設等の更新を行っているが、料金等についても検討する必要がある。